

技術研修等支援業務実施契約書

- 1 業務名称： ●●●国○○○○○○○○○○ (第●回技術研修)
- 2 履行期間： (西暦で記入) 年 月 日から
(西暦で記入) 年 月 日まで
- 3 契約金額： 円
(内 消費税及び地方消費税の合計額 円)

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という。）と受注者名〔組織名〕¹を記載（以下「受注者」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（契約書の構成）

- 第1条 本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。なお、本契約を構成する文書中に規定される「文書」、「書面」及び「書類」については、あらかじめ発注者が指定した場合には、指定の電磁的方法によるものとし、指定がない場合には紙媒体によるものとする。
- (1) 技術研修等支援業務契約約款
(2) 附属書Ⅰ「日程表」
(3) 附属書Ⅱ「契約金額内訳書」

（監督職員等）

- 第2条 技術研修等支援業務契約約款第4条に定める監督職員は（ 部 課 の課長）の職位にある者とする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

【電子契約の場合】

本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。
なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

(西暦で記入) 年 月 日

発注者
東京都千代田区二番町5番地25
独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理 事 ○○ ○○

受注者²
<住所>
<組織名>
<代表者役職名> ○○ ○○

¹ 共同企業体の場合、○○○○○○プロジェクト共同企業体代表者〔組織名〕とする。

² 共同企業体の場合、○○○○○○プロジェクト共同企業体とし、代表者及び構成員すべての住所、会社名、役職名、代表者名および押印が必要となる。